

# 平成22年度 高島健康福祉事務所(高島保健所) 組織目標の評価

## 組織の使命

子ども、高齢者、障がいのある人を始めとして、誰もがいきいきと健康で安心して暮らすことができる地域の実現を目指します。

## 組織の経営資源

人員18名(医師、獣医師、薬剤師、保健師、管理栄養士、事務職員など)

## 県民へのメッセージ

事業の実施を通じて地域住民の健康と福祉を支えると共に、関係機関や関係団体などと連携し地域課題の改善に取り組みます。

### 達成度(年度末)

- : 目標値以上の実績があった
- △: ほぼ目標値どりの実績があった
- : 目標値に達しなかった
- x: 未実施

課題(何を)	具体施策(どのように)	目標値(どれくらい)	目標(どんな状態にする)	今年度の成果と課題	総合的な評価
<b>目標1</b> 住民の健康を守るため災害や健康危機に対して関係機関団体と連携し対策を講じます	健康危機管理調整会議を定期・随時に開催し、新型インフルエンザなどの感染症その他原因不明の健康被害などの発生予防、早期対応、拡大防止を図ります。  災害時医療救護対策を推進します。	定期開催年1回、必要に応じて随時開催します。	関係機関団体が情報共有しながら総合的な対応を図ることができ、住民の健康被害の発生防止・早期対応等が図られています。	<b>ほぼ目標を達成した。</b> 5月26日に危機管理調整会議を開催し、新型インフルエンザ等の発生防止、早期対応などに努めました。今後とも、定期または随時に危機管理調整会議を開催して発生防止等に備える必要があります。	組織目標は全般的に「おおむね達成」と自己評価しました。しかし相手方との調整などにより年度内に達成できなかったものもあつたことから引き続き今後も取り組んでいく必要があります。
<b>目標2</b> 健康福祉にかかる多様な住民ニーズに迅速な対応を図ります  【住民が健康でいきいきと暮らすための健康福祉情報の発信、健康増進、衛生知識の普及啓発】	食中毒、感染症、こころの健康などの専門知識を有する職員を「健康教室」や「研修会」へ講師として無料で派遣し、住民の健康増進や衛生知識の向上を図ります。  健康福祉情報の積極的な提供を図ります。	健康教室・研修会を年20回開催(派遣)します。  「湖西の健康福祉だより」を年4回発行し、健康福祉情報を積極的に発信します。また関係機関・団体等(36箇所)に配布します。	健康増進への住民理解が深まっています。 住民に衛生知識が浸透し食中毒、感染症の予防や拡大防止が図られています。  各種相談窓口気軽に住民が相談し易くなり、不安解消や早期対応につながっています。 最新の健康・衛生情報を住民が入手し易くなり生活に役立っています。 健康福祉行政への信頼感がより以上に高まっています。	<b>ほぼ目標を達成した。</b> 平成22年度は出張健康教室を19回開催し、目標(20回)を、ほぼ達成することができました。今後は、他の団体も市民を対象に同様の出張型の研修事業を実施していることから、保健所は、より専門性を発揮した内容で健康教室を実施することとし、広報を強化する必要があります。	
<b>目標3</b> 障がい者の社会参加を促進し、自立を支援します	関係機関と連携し、就労や社会参加を促進します。 なごみの森づくり事業が継承されるよう支援します。 精神障がい者の退院を促進します。	一般就労もしくは施設外授産へ3名の者をつなげます。 自主事業を取り入れることによって障がい者の賃金アップを支援します。 個別支援部会・事務局会議の定期開催(隔月)および事例研究会等の開催(年1回)を通じて退院患者1名の達成をめざします。	障がい者が生きがいをもって、毎日充実した生活が送れています。 就労支援B型事業所において、シイタケ栽培が授産事業として軌道に乗っています。 精神障がい者に対する偏見が取り除かれ、精神障がい者が暮らしやすい地域社会が実現しています。	<b>目標に達しなかった。</b> 障がい者1名を施設外授産としてシイタケ栽培農家への実習につなぎ一般就労に向けた支援を行いました。また、働き暮らし応援センターと連携し、2名については職業リハビリテーション事業の活用について事業者との調整を進めています。 就労継続支援B型事業所へなごみの森事業がほぼ円滑に継承され授産事業としてシイタケ栽培が定着できました。関係機関と連携し今後も技術的助言を通じて、より安定した運営ができるよう助言に努める必要があります。 関係会議を通じて病院と地域が連携し、退院促進に向けた取り組みを進めた結果、1名については退院に向けて調整を行っています。今後も長期入院患者の地域生活移行に向けて病院との連携強化と自立支援員等支援者の一層の力量アップを図る必要があります。	
<b>目標4</b> 認知症の理解と地域生活の支援を図ります	関係機関・団体と連携し、情報共有を図るとともに、認知症に関する正しい理解の普及や支援ネットワークの構築を行います。 研修事業を開催し、関係者の力量アップを図ります。	高島地域認知症支援ネットワーク会議(年2回)および認知症相談医フォローアップ研修会(年1回)を開催します。 多職種協働研修会(年2回)を開催。認知症ケアネット(年4回)に参加。管内の関係者との連絡会議に出席(2ヶ月に1回)	関係者の認知症に対する理解が深まり、顔の見えるネットワークが構築されるとともに、管内の課題に対しての解決策を具体的に提示できるようになっています。 認知症に対する住民や関係者の理解が進み地域全体で支え合うことができています。	<b>ほぼ目標を達成した。</b> 認知症支援ネットワーク会議の開催は1回にとどまったものの、高島地域の現状と課題について話し合いを行い関係者の共通認識を深めることができました。関係者の多様な意見や要望を踏まえ今後の進め方を関係者と調整することが必要です。 また、認知症相談医養成研修を年度末に開催し、新たに相談医7名が認定され計12名となりました。 多職種協働研修会を開催し、医師と介護支援専門員等在宅介護・訪問看護職員との意見交換を行い、相互理解やお互いの顔の見える関係づくりに努めました。今後も引き続き関係者の顔の見える関係づくりに努める必要があります。	